

平成22事業年度

財 務 諸 表

第8期

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		43,197,187,806
有価証券 ※1		13,998,477,975
売掛金		2,691,708,892
製 品		3,968,002,146
半製品		2,950,062,895
原材料		1,467,872,133
仕掛品		6,038,835,915
貯蔵品		1,943,645,286
前渡金		619,245
前払費用		16,125,320
未収金	361,935,389	
貸倒引当金	△ 198,495	361,736,894
未収収益		89,503,172
流動資産合計		76,723,777,679
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	53,769,785,555	
減価償却累計額	△ 18,872,945,123	
減損損失累計額	△ 508,916,476	34,387,923,956
構築物	2,973,184,809	
減価償却累計額	△ 1,615,948,621	
減損損失累計額	△ 41,043,665	1,316,192,523
機械装置	57,158,169,294	
減価償却累計額	△ 38,772,787,475	
減損損失累計額	△ 68,316,034	18,317,065,785
車両運搬具	294,234,133	
減価償却累計額	△ 230,871,256	63,362,877
工具器具備品	5,719,010,484	
減価償却累計額	△ 4,460,197,620	
減損損失累計額	△ 2,915,454	1,255,897,410
土 地	173,972,638,818	
減損損失累計額	△ 349,647,258	173,622,991,560
建設仮勘定		1,298,450,790
有形固定資産合計		230,261,884,901
2 無形固定資産		
特許権		44,585,077
ソフトウェア		1,740,593,358
ソフトウェア仮勘定		93,850,000
産業財産権仮勘定		54,519,990
その他		6,217,758
無形固定資産合計		1,939,766,183
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※1		12,420,611,585
長期未収金	9,868,841	
貸倒引当金	△ 2,980,271	6,888,570
賃貸資産		343,152,000
その他		1,854,240
投資その他の資産合計		12,772,506,395
固定資産合計		244,974,157,479
資産合計		321,697,935,158

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		624,320,855
未払金		6,059,640,615
未払費用		295,426,663
未払消費税等		559,197,100
預り金		176,514,513
前受収益		13,219,452
引当金		
賞与引当金	2,471,748,010	
災害修繕損失引当金	34,705,947	2,506,453,957
流動負債合計		10,234,773,155
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金 ※2	85,120,150,259	
役員退職手当引当金	29,183,250	
環境安全対策引当金	1,665,710,777	86,815,044,286
資産除去債務 ※3		150,510,328
その他		82,400,000
固定負債合計		87,047,954,614
負債合計		97,282,727,769
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		176,745,483,077
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,029,620,949	
損益外減損損失累計額	△ 916,465,843	
資本剰余金合計		113,155,106
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	26,076,577,847	
積立金	16,289,687,485	
当期未処分利益	5,190,303,874	
(うち当期総利益)	(5,190,303,874)	
利益剰余金合計		47,556,569,206
純資産合計		224,415,207,389
負債純資産合計		321,697,935,158

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	63,001,067,901	
公広告料収入	6,288,814,317	69,289,882,218
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,055,139,363	
当期製品製造原価	52,825,519,860	
合 計	56,880,659,223	
他勘定振替高 ※2	193,783,598	
製品期末たな卸高 ※1	3,968,002,146	52,718,873,479
売上総利益		16,571,008,739
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,074,218	
給与手当	2,670,718,834	
雑 給	17,592,198	
賞 与	812,626,736	
退職給付費用	304,564,073	
役員退職手当引当金繰入額	7,597,000	
運送費	94,918,012	
広告宣伝費	11,370,836	
法定福利費	542,890,627	
福利厚生費	14,564,629	
旅費等交通費	163,048,209	
通信費	43,312,277	
消耗品費	286,119,053	
光熱費	77,969,784	
減価償却費	378,696,256	
修繕費	27,982,807	
保守点検費	164,149,729	
保険料	15,002,880	
賃借料	9,273,422	
支払手数料	17,424,334	
教育研修費	15,904,698	
委託費	564,467,650	
租税公課	50,107,258	
会議費・交際費	429,845	
研究開発費 ※3	2,925,948,216	
雑 費	5,066,031	9,334,819,612
営業利益		7,236,189,127
IV 営業外収益		
受取利息	113,290,136	
有価証券利息	322,132,293	

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
受取賃貸料	2,143,055,108	
病院収入	2,182,846,962	
その他の営業外収益	425,874,594	5,187,199,093
V 営業外費用		
貸与資産費用	698,266,300	
固定資産除却損 ※4	875,510,947	
病院費用	2,490,385,824	
その他の営業外費用	56,644,937	4,120,808,008
経常利益		8,302,580,212
VI 特別利益 ※5		
固定資産売却益		331,352,000
VII 特別損失 ※6		
その他の特別損失		3,443,628,338
当期純利益		5,190,303,874
当期総利益		5,190,303,874

製造原価明細書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	6,561,552,234
II 労務費	31,251,774,015
III 経 費	18,689,364,179
(外注加工費)	(456,310,581)
(減価償却費)	(7,310,431,230)
当期総製造費用	56,502,690,428
半製品期首たな卸高	2,738,229,747
仕掛品期首たな卸高	6,051,979,130
合 計	65,292,899,305
半製品期末たな卸高	2,950,062,895
仕掛品期末たな卸高	6,038,835,915
他勘定振替高	3,478,480,635
当期製品製造原価	52,825,519,860

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成在庫高	2,532,381,111 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	920,865,574 円
3 その他	25,233,950 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 6,460,844,037
人件費支出	△ 42,174,711,896
その他の業務支出	△ 13,546,802,496
製品売上収入	62,981,768,680
公広告料収入	6,301,276,701
その他の収入	7,919,800,677
小 計	15,020,487,629
利息の受取額	371,638,316
消費税等の支払額	△ 2,281,964,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,110,161,645
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 139,100,000,000
定期預金の払戻による収入	147,300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 53,000,000,000
有価証券の償還による収入	64,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,278,120,714
有形固定資産の売却による収入	1,885,428,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,807,307,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付による支出	△ 25,908,409,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,908,409,927
IV 資金増加額	9,059,325
V 資金期首残高	2,888,128,481
VI 資金期末残高	2,897,187,806

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			5,190,303,874
当期総利益		5,190,303,874	
II 利益処分額			
積立金		5,190,303,874	5,190,303,874

(注) 当期の利益処分後の積立金額 21,479,991,359円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、8,498百万円であります。

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	52,718,873,479	
販売費及び一般管理費	9,334,819,612	
営業外費用	4,120,808,008	
特別損失	3,443,628,338	69,618,129,437
(2) (控除)自己収入等		
売上高	△ 69,289,882,218	
営業外収益	△ 5,187,199,093	
特別利益	△ 331,352,000	△ 74,808,433,311
業務費用合計		△ 5,190,303,874
II 損益外減損損失相当額		515,537,120
III 損益外除売却差額相当額		113,867,855
IV 引当外退職給付増加見積額		1,170,000
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		2,980,905,059
VI (控除)国庫納付額		△ 3,349,890,867
VII 行政サービス実施コスト		△ 4,928,714,707

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	2年～10年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 災害修繕損失引当金

東日本大震災により破損した固定資産の原状回復費用について、翌事業年度に発生が予測される支出に備えるため、当該事業年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当該事業年度末における退職一時金、整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務の見込額を計上しております。

退職一時金に係る債務のうち、未認識過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理し、未認識数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により

按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金及び恩給負担金の債務については、発生した差異を発生年度に費用処理することとしております。

(5) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

「独立行政法人会計基準の改訂について」(平成22年3月30日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会)に基づき、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年3月30日改訂)（「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く）の適用が、当事業年度からであることから、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。これにより売上総利益は、7,086,756円、営業利益及び経常利益は7,160,117円、当期純利益及び当期総利益は66,191,641円減少しております。

III 貸借対照表

※1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,436,561,723円	8,752,030,000円	315,468,277円
	地方債	7,998,477,975円	8,039,849,000円	41,371,025円
	政府保証債	3,984,049,862円	4,134,550,000円	150,500,138円
	合 計	20,419,089,560円	20,926,429,000円	507,339,440円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	6,000,000,000 円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
国債	0 円	8,500,000,000 円	0 円
地方債	8,000,000,000 円	0 円	0 円
政府保証債	0 円	4,000,000,000 円	0 円
その他	6,000,000,000 円	0 円	0 円
合 計	14,000,000,000 円	12,500,000,000 円	0 円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
退職給付債務	58,615,211,052 円	22,452,118,707 円	56,720,000 円	81,124,049,759 円
未認識過去勤務債務	1,143,961,968 円	0 円	0 円	1,143,961,968 円
未認識数理計算上の差異	2,852,138,532 円	0 円	0 円	2,852,138,532 円
退職給付引当金	62,611,311,552 円	22,452,118,707 円	56,720,000 円	85,120,150,259 円

(3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
勤務費用	2,324,301,111 円	0 円	0 円	2,324,301,111 円
利息費用	1,121,037,658 円	0 円	0 円	1,121,037,658 円
過去勤務債務の費用処理額	△173,845,062 円	0 円	0 円	△173,845,062 円
数理計算上の差異の費用処理額	△474,758,458 円	0 円	△12,235,000 円	△486,993,458 円
退職給付費用	2,796,735,249 円	0 円	△12,235,000 円	2,784,500,249 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年 1.9%	年 1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15 年	—
数理計算上の差異の処理年数	10 年	発生年度に一括処理

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿の処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を5年から30年、割引率は1.558%から2.279%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	147,271,593 円
時の経過による調整額	<u>3,238,735 円</u>
当事業年度末残高	150,510,328 円

（注）当事業年度より改訂された独立行政法人会計基準を適用したことによる期首時点の残高であります。

IV 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、15,119,756 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,935,464,656 円であります。

※4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	376,549,263 円
構 築 物	24,493,802 円
機 械 装 置	143,393,667 円
車 両 運 搬 具	321,148 円
工 具 器 具 備 品	18,406,622 円
そ の 他	243,172 円
合 計	563,407,674 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 312,103,273 円の解体・撤去費用が含まれております。

※5 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

土地の売却益	331,352,000 円
--------	---------------

※6 特別損失

その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 37 号）附則 3 条に基づく国庫納付	3,349,890,867 円
資産除去債務に係る会計処理の適用に伴う影響額	59,031,524 円
東日本大震災による災害修繕損失引当金の計上	34,705,947 円
合 計	3,443,628,338 円

V キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	43,197,187,806 円
定期預金	<u>△40,300,000,000 円</u>
資金期末残高	2,897,187,806 円

3 重要な非資金取引は、次のとおりであります。

不要財産の現物による国庫納付	98,678,209,330 円
資産除去債務の計上	150,510,328 円
合 計	98,828,719,658 円

VI 行政サービス実施コスト計算書

損益外減損損失相当額は、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず、生じた減損損失相当額であります。

損益外除売却差額相当額は、主務大臣が指定した不要財産の譲渡取引による譲渡差額及び譲渡取引に係る費用のうち主務大臣が国庫納付額から控除を認めた額であります。

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

VII 固定資産の減損会計に関する事項

1 保養所

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額	損益外減損損失
那須保養所	職員の厚生施設	土地	栃木県那須郡那須町	2,793.47 m ²	14,900,000 円	1,100,000 円
		建物構築物		-	50,200,000 円	50,199,976 円
伊東保養所	職員の厚生施設	土地	静岡県伊東市岡字坪の内	1,486.71 m ²	53,100,000 円	16,300,000 円
		建物構築物		-	20,000,000 円	19,999,970 円

当該施設は、職員に対する福利厚生施設として利用しておりましたが、いずれも平成20年度末日をもって利用を廃止し、平成22年度において一般競争入札を実施しましたが、いずれも譲渡に至らなかったため、平成23年度に国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

土地の回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

建物及び構築物の回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、将来の利用計画が想定されないため、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

2 出張所及び分室

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額	損益外減損損失
出雲出張所	みつまたの調達・管理	土地	島根県出雲市今市町	1,270.41 m ²	245,189,258 円	122,189,258 円
		建物構築物		-	6,364,756 円	6,364,733 円
松山分室	みつまたの調達・管理	土地	愛媛県松山市味酒町	2,657.98 m ²	292,378,000 円	33,378,000 円
		建物構築物		-	1,231,764 円	1,231,743 円

当該施設は、原材料であるみつまたの調達業務を行っていた施設であり、平成22年度期首に中国地方(岡山県岡山市)と四国地方(徳島県三好市)に集約・統合したため、業務を廃止し、次年度以降に国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

土地の回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

建物及び構築物の回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、将来の利用計画が想定されないため、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

3 職員宿舎

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額	損益外減損損失
田端宿舎	住居用のもの	土地	東京都北区田端	1,132.42 m ²	574,000,000 円	29,000,000 円
池袋宿舎		土地	東京都豊島区上池袋	3,108.15 m ²	1,404,884,000 円	-
		建物 構築物		-	959,637 円	959,625 円

当該施設は、職員に対する宿舎であり、いずれの宿舎も廃止し、建物の解体撤去に着手しているため、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

土地の回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。なお、池袋宿舎については、回収可能サービス価額(正味売却価額)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

池袋宿舎の建物及び構築物の回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、入居者がいないため、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

4 土地

名称	種類	場所	面積	帳簿価額	損益外減損損失
若松町宿舎敷地	土地	東京都新宿区若松町	4,751.67 m ²	2,779,727,000 円	-
西片町宿舎敷地		東京都文京区西片	662.98 m ²	467,401,000 円	26,401,000 円
西ヶ原第2敷地		東京都北区西ヶ原	722.44 m ²	151,000,000 円	3,000,000 円
岡山工場敷地(一部)		岡山県岡山市西大寺中	696.65 m ²	40,406,000 円	19,606,000 円
出雲敷地		島根県出雲市姫原	232.31 m ²	10,600,000 円	500,000 円
出雲第2宿舎敷地		島根県出雲市今市町	315.25 m ²	9,930,000 円	540,000 円
松山宿舎敷地		愛媛県松山市山越町	367.5 m ²	37,500,000 円	1,100,000 円

当該土地は、いずれも更地であり、将来の利用計画が想定されないため、次年度以降に売却又は国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(正味売却価額)の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。なお、若松町宿舎敷地については、回収可能サービス価額(正味売却価額)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

5 除却に係る解体撤去が次年度以降に実施される資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	損益外減損損失
研究所	実験用抄紙装置	研究用	工具器 具備品	神奈川県小田原市酒匂	2,915,455 円	2,915,454 円
滝野川工場	換気設備	換気設備	建物	東京都北区西ヶ原	84,395 円	84,394 円
王子工場	多機能製本システム	諸証券製造設備	機械装置	東京都北区王子	40,462,761 円	40,462,760 円
小田原工場	便所外	便所外	建物 構築物	神奈川県小田原市酒匂	269,983 円	269,978 円
	調整室外	調整室外	建物 構築物		119,839,576 円	119,839,546 円
	薬品溶解機外	紙料製造設備	機械装置		19,703,100 円	19,703,093 円
彦根工場	排気設備外	排気設備外	建物 構築物	滋賀県彦根市東沼波町	326,597 円	326,595 円

当該施設は、平成22年度末までに除却の意思決定が終わっているもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、次年度以降に当該施設の解体撤去を行うため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

6 電話加入権

種 類	1回線あたり帳簿価額	回線数	帳簿価額	損益外減損損失
前年度末における休止回線	1 円	397 回線	397 円	-
前年度末における使用回線	13,000 円	121 回線	1,573,000 円	64,995 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTTの施設設置負担金等が 36,800 円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

前年度末における使用回線 121 回線のうち、平成22年度中に休止した5回線については、減損の認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、現在、客観的な使用可能性が想定できないため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

7 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
								帳簿価額の見込み額	回収可能サービス価額の見込み額	減損額の見込み額
(1)	本局	サーバ	統合業務システム	工具器具備品	東京都港区虎ノ門	-	平成24年3月	8,342,881 円	1 円	8,342,880 円
(2)	本局 (高知出張所)	土地	みつまたの保管	土地	高知県高知市曙町	5,516.94 m ²	平成24年3月	521,351,000 円	-	-
		事務所外		建物構築物	-	4,428,924 円		33 円	4,428,891 円	
(3)	本局 (札幌サービスセンター)	事務所	政府刊行物の普及・宣伝	建物構築物	北海道札幌市北区	-	(注1)	37,844,146 円	-	-
	本局 (仙台サービスセンター)	事務所		建物構築物	宮城県仙台市青葉区	-		10,128,645 円	-	-
	本局 (大手町サービスセンター)	土地		土地	東京都千代田区大手町	1,283.19 m ²		8,920,000,000 円	-	-
		事務所		建物構築物	-	25,489,596 円		-	-	
	本局 (霞が関サービスセンター)	土地		土地	東京都千代田区霞が関	466.00 m ²		1,925,000,000 円	-	-
		事務所外		建物構築物	-	12,002,444 円		-	-	
	本局 (金沢サービスセンター)	雑工作物		建物構築物	石川県金沢市広坂	-		4,512 円	-	-
	本局 (名古屋サービスセンター)	事務所		建物構築物	愛知県名古屋市中区	-		7,550,300 円	-	-
	本局 (大阪サービスセンター)	事務所		建物構築物	大阪府大阪市中央区	-		16,326,265 円	-	-
	本局 (広島サービスセンター)	事務所		建物構築物	広島県広島市中区	-		13,311,603 円	-	-
本局 (福岡サービスセンター)	事務所	建物構築物	福岡県福岡市博多区	-	17,521,847 円	-	-			
本局 (沖縄サービスセンター)	事務所	建物構築物	沖縄県那覇市宇天久	-	155,149,610 円	-	-			
(4)	本局 (神宮前宿舎)	土地	住居用のもの	土地	東京都渋谷区神宮前	1,230.47 m ²	(注2)	949,923,000 円	-	-
		宿舎外		建物構築物	-	64,265,243 円		-	-	
	本局 (神宮前第2宿舎)	土地		土地	東京都渋谷区神宮前	1,451.25 m ²		1,131,975,000 円	-	-
		宿舎外		建物構築物	-	21,538,650 円		-	-	
	本局 (神宮前第3宿舎)	土地		土地	東京都渋谷区神宮前	1,525.23 m ²		1,160,700,000 円	-	-
		宿舎外		建物構築物	-	59,961,052 円		-	-	
	本局 (私方宿舎)	土地		土地	東京都新宿区私方町	1,099.34 m ²		696,982,000 円	-	-
		宿舎外		建物構築物	-	22,152,757 円		-	-	
	本局 (薬王寺宿舎)	土地		土地	東京都新宿区市ヶ谷薬王寺町	2,385.91 m ²		1,357,583,000 円	-	-
		宿舎外		建物構築物	-	57,170,645 円		-	-	

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額			
								帳簿価額の見込み額	回収可能サービス価額の見込み額	減損額の見込み額	
(5)	虎の門工場	工場外	工場施設	建物 構築物	東京都港区虎ノ門	-	(注3)	1,510,834,989 円	-	-	
		イメージセッター	版面製造設備	機械装置			平成23年10月	4,138,294 円	1 円	4,138,293 円	
		統合予算・決算書システム運用機サーバ用ソフト	統合予算・決算書システム運用機サーバ用	ソフトウェア			平成23年6月	7,328,432 円	1 円	7,328,431 円	
(6)	滝野川工場	銀行券番号校正装置2台	銀行券製造設備	機械装置	東京都北区西ヶ原	-	平成24年2月	12,041,331 円	2 円	12,041,329 円	
		封包仕上機	諸証券製造設備	機械装置			平成24年3月	1,938,392 円	1 円	1,938,391 円	
(7)	小田原工場 (保育園)	土地	保育園	土地	神奈川県小田原市酒匂	3,226.08 m ²	平成24年3月	210,986,000 円	-	-	
		保育園		建物 構築物				-	70,626,720 円	-	-
	小田原工場	空気調整設備外	空気調整設備外	建物 構築物		-	平成23年11月	500,353 円	4 円	500,349 円	
		銀行券番号校正装置	銀行券製造設備	機械装置		-	平成24年3月	7,310,539 円	1 円	7,310,538 円	
		銀行券仕上機2台		機械装置		-	平成24年3月	10,447,846 円	2 円	10,447,844 円	
(8)	静岡工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	静岡県静岡市駿河区国吉田	-	平成24年3月	4,620,925 円	1 円	4,620,924 円	
		銀行券番号校正装置2台	銀行券製造設備	機械装置			平成24年2月	12,439,839 円	2 円	12,439,837 円	
(9)	彦根工場	空気調整設備外	空気調整設備外	建物 構築物	滋賀県彦根市東沼波町	-	平成24年3月	4,340,205 円	4 円	4,340,201 円	
		銀行券番号校正装置	銀行券製造設備	機械装置			平成24年3月	7,052,364 円	1 円	7,052,363 円	
		高架水そう外	宿舍用	建物 構築物			滋賀県彦根市小泉町	平成24年3月	11,072 円	3 円	11,069 円
		高架水そう外		構築物			滋賀県彦根市東沼波町	平成24年3月	1,105,763 円	3 円	1,105,760 円

(注1) 業務の廃止を予定しておりますが、具体的な廃止の時期は未定であります。

(注2) 利用の廃止を予定しておりますが、具体的な廃止の時期は未定であります。

(注3) 印刷機能の移転を予定しておりますが、具体的な移転の時期は未定であります。

(1) 本局のサーバは、設備更新のため、平成24年3月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額としております。

(2) 高知出張所は、平成24年3月に業務の廃止を予定しているため、減損の兆候が認められます。

当該土地の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、不動産鑑定評価額を回収可能サービス価額とし、減損額を算出することを予定しているため、記載しておりません。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

- (3) 各サービスセンターの施設は、平成 24 年度末までに業務の廃止を予定しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、業務の廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込み額については、平成 22 年度末の帳簿価額を記載しております。

- (4) 各宿舍の施設は、平成 25 年度末までに利用の廃止を予定しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、利用の廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込み額については、平成 22 年度末の帳簿価額を記載しております。

- (5) 虎の門工場の工場外は、都内工場の再編により、印刷機能を滝野川工場へ移転することを予定しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、滝野川工場への移転の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込み額については、平成 22 年度末の帳簿価額を記載しております。

虎の門工場のイメージセッター及び統合予算・決算書システム運用機サーバ用ソフトは、設備更新のため、平成 23 年 10 月及び平成 23 年 6 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

- (6) 滝野川工場の銀行券番号校正装置 2 台及び封包仕上機は、設備更新のため、平成 24 年 2 月及び平成 24 年 3 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

- (7) 小田原工場の保育園は、共済組合で業務運営しておりますが、平成 23 年度末日に業務の廃止を予定しております。

当該施設については、廃止後に自己で活用する見込みがないため、売却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、不動産鑑定評価額を回収可能サービス価額とし、減損額を算出することを予定しているため、記載しておりません。

小田原工場の空気調整設備外及び銀行券番号校正装置は、設備更新のため、平成 23 年 11 月及び平成 24 年 3 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

小田原工場の銀行券仕上機 2 台は、老朽化しているため、平成 24 年 3 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

- (8) 静岡工場の空気調整設備及び銀行券番号校正装置 2 台は、設備更新のため、平成 24 年 3 月及び平成 24 年 2 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

- (9) 彦根工場の空気調整設備外、銀行券番号校正装置及び高架水そう外は、設備更新のため、平成 24 年 3 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込み額として記載しております。

VIII 不要財産の国庫納付に関する事項

1 過年度に売却を行った資産

名称	用途	種類	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額																
虎の門敷地	賃貸資産	土地	4,441,374,000 円	地方公共団体から譲渡の要請があり、業務運営上支障がないため	現金	28,337,556,248 円	72,365,658 円	24,976,259,591 円	平成23年1月13日	4,441,374,000 円																
虎の門敷地	賃貸資産	土地	1,710,170,000 円							1,710,170,000 円																
王子工場(一部)	事業用地	土地	9,565,440 円							9,565,440 円																
出雲出張所(一部)	事業用地	土地	4,087,742 円							4,087,742 円																
王子第5敷地(一部)	宿舍用地	土地	35,710,710 円							35,710,710 円																
虎の門敷地	賃貸資産	土地	12,107,203,200 円	賃借人から譲渡の要請があり、業務運営上支障がないため						現金	28,337,556,248 円	72,365,658 円	24,976,259,591 円	平成23年1月13日	12,107,203,200 円											
旧千川水路	賃貸資産	土地	10,569,000 円												10,569,000 円											
王子敷地	宿舍用地	土地	208,095,000 円	職員数が減少したことから利用を廃止し、自己で活用する見込みがないため											現金	28,337,556,248 円	72,365,658 円	24,976,259,591 円	平成23年1月13日	208,095,000 円						
王子第5敷地	宿舍用地	土地	256,008,290 円																	256,008,290 円						
上目黒敷地	宿舍用地	土地	482,003,000 円																	482,003,000 円						
天沼敷地	宿舍用地	土地	138,722,000 円																	138,722,000 円						
原町敷地	宿舍用地	土地	98,371,000 円																	98,371,000 円						
岡山敷地	宿舍用地	土地	56,730,000 円																	56,730,000 円						
岡山出張所敷地	事業用地	土地	167,619,000 円																	業務の見直しを行った結果、自己で活用する見込みがないため	現金	28,337,556,248 円	72,365,658 円	24,976,259,591 円	平成23年1月13日	167,619,000 円
札幌敷地	宿舍用地	土地	30,320,000 円																							30,320,000 円
仙台敷地	宿舍用地	土地	26,003,000 円																							26,003,000 円
名古屋敷地	宿舍用地	土地	54,182,000 円																							54,182,000 円
枚方敷地	宿舍用地	土地	66,190,000 円	66,190,000 円																						
広島敷地	宿舍用地	土地	26,572,000 円	26,572,000 円																						
福岡敷地	宿舍用地	土地	42,000,000 円	42,000,000 円																						
福岡第2敷地	宿舍用地	土地	18,200,000 円	18,200,000 円																						
王子第2敷地	倉庫建設用地	土地	324,400,000 円	324,400,000 円																						
王子第3敷地	倉庫建設用地	土地	187,068,000 円	187,068,000 円																						
高円寺北敷地	倉庫建設用地	土地	109,276,000 円	109,276,000 円																						
静岡敷地	倉庫建設用地	土地	78,487,000 円	78,487,000 円																						
尾末敷地	宿舍建設用地	土地	57,593,000 円	57,593,000 円																						
錦町敷地	宿泊所建設用地	土地	16,500,000 円	16,500,000 円																						
柳町敷地	展示・閲覧施設等建設用地	土地	908,951,000 円	908,951,000 円																						
合計			21,671,970,382 円			28,337,556,248 円	72,365,658 円	24,976,259,591 円		21,698,734,382 円																

(注) 譲渡収入額については、譲渡相手方の公表の同意を得られていないものが含まれているため、総額で表示しております。

また、控除額及び国庫納付額については、譲渡収入額を類推されるため、総額で表示しております。

2 当年度に売却を行った資産

名称	用途	種類	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
鎌倉宿泊所	厚生施設	土地	497,000,000 円	利用を廃止し、自己で活用する見込みがないため	現金	933,428,321 円	1,277,985 円	932,150,336 円	平成23年3月8日	861,777,425 円
		建物 構築物 工具器 具備品	74,226,465 円							
京都宿泊所	厚生施設	土地	215,893,000 円							
		建物 構築物 工具器 具備品	3,952,497 円							
合 計			791,071,962 円			933,428,321 円	1,277,985 円	932,150,336 円		1,136,686,654 円

(注) 譲渡収入額については、譲渡相手方の公表の同意を得られていないものが含まれているため、総額で表示しております。

また、控除額及び国庫納付額については、譲渡収入額を類推されるため、総額で表示しております。

3 当年度に現物納付を行った資産

名称	用途	種類	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
大手町第2敷地	賃貸資産	土地	85,194,764,000 円	保有資産の見直しを行った結果、業務の用に供する見込みがないため	現物	-	-	85,194,764,000 円	平成22年12月27日	85,194,764,000 円
久我山運動場	厚生施設	土地	3,746,609,000 円							
		建物 構築物 工具器 具備品	29,750 円							
博物館 (市ヶ谷センター)	研修施設 博物館 倉庫	土地	9,735,230,000 円							
		建物 構築物 機械装置 工具器 具備品	1,576,580 円							
合 計			98,678,209,330 円					98,678,209,330 円		101,219,346,494 円

IX 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき公共債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	43,197,187,806 円	43,197,187,806 円	0 円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,998,477,975 円	14,039,849,000 円	41,371,025 円
(3) 売掛金	2,691,708,892 円	2,691,708,892 円	0 円
(4) 未収金	361,935,389 円		
貸倒引当金	△198,495 円		
	361,736,894 円	361,736,894 円	0 円
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,420,611,585 円	12,886,580,000 円	465,968,415 円
(6) 長期未収金	9,868,841 円		
貸倒引当金	△2,980,271 円		
	6,888,570 円	6,888,570 円	0 円
(7) 買掛金及び未払金	(6,683,961,470 円)	(6,683,961,470 円)	0 円
(8) 預り金	(176,514,513 円)	(176,514,513 円)	0 円

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 投資有価証券

満期保有目的の債券については、原則として取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未収金、(6) 長期未収金

一般債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権等特定の債権の時価については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(7) 買掛金及び未払金、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

X 賃貸等不動産の時価等

当法人は、東京都その他の地域において土地を賃貸しております。また、利用を廃止した福利厚生施設、廃止した宿舎の敷地等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	土地	86,658,533,447円	△ 85,731,665,185円	926,868,262円	936,887,590円
	建物	301,041,307円	△ 301,041,307円	0円	0円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	2,546,324,000円	3,281,577,000円	5,827,901,000円	5,827,901,000円
	建物	150,100,206円	△ 150,100,014円	192円	192円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地 4,762,584,258円、将来の使用が見込まれていない建物 144,248,587円

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

保有資産の見直しにより、賃貸不動産を国庫納付したことによる減 86,016,129,195円(うち土地 85,731,665,185円、建物 284,464,010円)、将来の使用が見込まれていない土地の売却 1,227,893,000円、将来の使用が見込まれていない土地の損益外減損損失 253,114,258円

(注4) 当期末の時価は、以下によっております。

- (1) 賃貸不動産のうち土地については、承継時の不動産鑑定評価額に「不動産鑑定評価基準」に基づく指標による調整等を加味した金額としております。
- (2) 将来の使用が見込まれていない不動産については、減損で測定された回収可能サービス価額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成22事業年度における損益は、次のとおりであります。

		収益	費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸不動産	土地	2,124,487,139円	(0円) 700,736,000円	1,423,751,139円	0円
	建物	14,407,680円	(0円) 23,424,965円	△ 9,017,285円	0円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	42,849円	(253,114,258円) 259,542,908円	△ 259,500,059円	331,352,000円
	建物	153,524円	(197,132,406円) 221,004,561円	△ 220,851,037円	0円

(注) 費用には減価償却費、損益外減損損失、修繕費、租税公課等が含まれております。

上段()書き数字は、損益外減損損失を内数で示しております。

XI 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、11,073,315,113円であります。

なお、債務負担行為額が5億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

	件名	契約年月日	債務負担行為額
1	券面検査装置改造	平成 23 年 2 月 25 日	1,239,000,000 円
2	銀行券精裁機	平成 22 年 12 月 10 日	1,197,000,000 円
3	旅券冊子用 ICシートA	平成 23 年 3 月 1 日	1,192,800,000 円
4	旅券冊子用 ICシートB	平成 22 年 6 月 10 日	898,170,000 円
5	小田原工場仕上棟新築工事（建築）	平成 22 年 11 月 2 日	853,020,000 円

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成22事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

第8期

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	たな卸資産の明細	1
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	2
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	3
8	資本金及び資本剰余金の明細	4
9	積立金の明細	4
10	役員及び職員の給与の明細	4
11	セグメント情報	5
12	その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細	5

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却資産)	建物	56,265,381,976	867,534,898	3,363,131,319	53,769,785,555	18,872,945,123	2,337,038,137	508,916,476	0	185,586,770	34,387,923,956
	構築物	3,076,306,881	89,066,896	192,188,968	2,973,184,809	1,615,948,621	159,446,208	41,043,665	0	13,689,790	1,316,192,523
	機械装置	53,156,365,367	4,685,738,972	683,935,045	57,158,169,294	38,772,787,475	4,656,813,821	68,316,034	0	60,165,853	18,317,065,785
	車両運搬具	287,518,201	10,492,000	3,776,068	294,234,133	230,871,256	38,190,165	0	0	0	63,362,877
	工具器具備品	5,516,086,989	467,527,701	264,604,206	5,719,010,484	4,460,197,620	659,476,960	2,915,454	0	2,915,454	1,255,897,410
	計	118,301,659,414	6,120,360,467	4,507,635,606	119,914,384,275	63,952,750,095	7,850,965,291	621,191,629	0	262,357,867	55,340,442,551
有形固定資産 (非償却資産)	土地	188,860,684,818	0	14,888,046,000	173,972,638,818	0	0	349,647,258	0	253,114,258	173,622,991,560
	建設仮勘定	692,880,441	1,166,092,989	560,522,640	1,298,450,790	0	0	0	0	0	1,298,450,790
	計	189,553,565,259	1,166,092,989	15,448,568,640	175,271,089,608	0	0	349,647,258	0	253,114,258	174,921,442,350
有形固定資産合計		307,855,224,673	7,286,453,456	19,956,204,246	295,185,473,883	63,952,750,095	7,850,965,291	970,838,887	0	515,472,125	230,261,884,901
無形固定資産	特許権	63,429,665	13,644,771	1,346,078	75,728,358	31,143,281	8,137,621	0	0	0	44,585,077
	ソフトウェア	3,442,459,270	557,107,230	4,580,000	3,994,986,500	2,254,393,142	564,385,180	0	0	0	1,740,593,358
	ソフトウェア 仮勘定	170,630,000	403,038,000	479,818,000	93,850,000	0	0	0	0	0	93,850,000
	産業財産権 仮勘定	43,716,892	22,866,225	12,063,127	54,519,990	0	0	0	0	0	54,519,990
	その他	13,073,776	0	0	13,073,776	1,630,420	381,266	5,225,598	0	64,995	6,217,758
	計	3,733,309,603	996,656,226	497,807,205	4,232,158,624	2,287,166,843	572,904,067	5,225,598	0	64,995	1,939,766,183
投資その他の 資産	投資有価証券	20,375,088,699	44,000,861	7,998,477,975	12,420,611,585	0	0	0	0	0	12,420,611,585
	長期性預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期未収金	9,234,923	9,868,841	9,234,923	9,868,841	0	0	0	0	0	9,868,841
	貸倒引当金	△ 3,453,648	△ 2,980,271	△ 3,453,648	△ 2,980,271	0	0	0	0	0	△ 2,980,271
	賃貸資産	85,517,103,000	0	85,173,951,000	343,152,000	0	0	0	0	0	343,152,000
	その他	1,824,240	720,000	690,000	1,854,240	0	0	0	0	0	1,854,240
	計	105,899,797,214	51,609,431	93,178,900,250	12,772,506,395	0	0	0	0	0	12,772,506,395
固定資産合計		417,488,331,490	8,334,719,113	113,632,911,701	312,190,138,902	66,239,916,938	8,423,869,358	976,064,485	0	515,537,120	244,974,157,479

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	銀行券印刷機	695,869,018 円
	紙料かくはん機	500,143,798 円
	紙料供給設備	320,600,000 円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建 物	不要財産の国庫納付	2,395,357,191 円
	不要財産の売払い	360,026,079 円
	小田原工場巻替室外解体	222,689,575 円
土 地	不要財産の国庫納付	13,502,652,000 円
	不要財産の売払い	1,385,394,000 円
賃貸資産	不要財産の国庫納付	85,173,951,000 円

3 償却費損益外有形固定資産はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製 品	4,055,139,363	52,838,212,027	0	52,912,657,077	12,692,167	3,968,002,146	
半製品	2,738,229,747	36,759,486,464	0	36,665,700,174	△ 118,046,858	2,950,062,895	
原材料	1,846,166,524	6,670,166,127	0	6,932,383,312	116,077,206	1,467,872,133	
仕掛品	6,051,979,130	93,145,257,929	0	93,175,857,880	△ 17,456,736	6,038,835,915	
貯蔵品	2,004,022,716	3,909,772,327	0	3,972,520,270	△ 2,370,513	1,943,645,286	
合 計	16,695,537,480	193,322,894,874	0	193,659,118,713	△ 9,104,734	16,368,418,375	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上したたな卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的の債券	譲渡性預金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	0	
	大阪府公募公債(5年)(第21回)	4,977,500,000	5,000,000,000	4,999,260,679	0	
	京都府公募公債(5年)(平成18年 度第2回)	999,500,000	1,000,000,000	999,903,120	0	
	千葉県公募公債(5年)(平成18年 度第8回)	999,500,000	1,000,000,000	999,902,025	0	
	福島県公募公債(5年)(平成18年 度第2回)	997,000,000	1,000,000,000	999,412,151	0	
	合計	13,973,500,000	14,000,000,000	13,998,477,975	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的の債券	利付国庫債券(10年)(第248回)	3,331,335,000	3,500,000,000	3,441,923,099	0	
	利付国庫債券(10年)(第268回)	4,986,500,000	5,000,000,000	4,994,638,624	0	
	政府保証道路債(10年)(第338 回)	2,998,680,000	3,000,000,000	2,999,473,406	0	
	政府保証国民生活金融公庫債(10 年)(第8回)	477,780,000	500,000,000	492,355,894	0	
	政府保証中部国際空港債(10年) (第5回)	477,570,000	500,000,000	492,220,562	0	
	合計	12,271,865,000	12,500,000,000	12,420,611,585	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,553,744,937	2,471,748,010	2,553,744,937	0	2,471,748,010	
災害修繕損失引当金	0	34,705,947	0	0	34,705,947	
役員退職手当引当金	21,586,250	7,597,000	0	0	29,183,250	
環境安全対策引当金	1,738,457,695	3,360,952	70,655,945	5,451,925	1,665,710,777	
合計	4,313,788,882	2,517,411,909	2,624,400,882	5,451,925	4,201,347,984	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	2,684,558,925	7,149,967	2,691,708,892	0	0	0	
一般債権	2,684,558,925	7,149,967	2,691,708,892	0	0	0	
未収金	339,007,675	22,927,714	361,935,389	56,843	141,652	198,495	
一般債権	338,813,990	22,704,410	361,518,400	0	0	0	
貸倒懸念債権	193,685	223,304	416,989	56,843	141,652	198,495	
長期未収金	9,234,923	633,918	9,868,841	3,453,648	△473,377	2,980,271	
一般債権	5,053,845	696,737	5,750,582	0	0	0	
貸倒懸念債権	214,330	357,056	571,386	90,000	23,873	113,873	
破産更生債権等	3,966,748	△419,875	3,546,873	3,363,648	△497,250	2,866,398	
合 計	3,032,801,523	30,711,599	3,063,513,122	3,510,491	△331,725	3,178,766	

注記事項

1 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

2 貸倒引当金の「当期増減額」は、病院の診療収入債権に係るものであります。なお、貸倒引当金繰入額は病院費用に含まれております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	83,979,372,713	3,433,103,769	6,288,426,723	81,124,049,759	
退職一時金に係る債務	59,001,982,006	3,445,338,769	3,832,109,723	58,615,211,052	
整理資源負担金に係る債務	24,900,998,707	0	2,448,880,000	22,452,118,707	
恩給負担金に係る債務	76,392,000	△12,235,000	7,437,000	56,720,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	4,077,881,536	△648,603,520	△566,822,484	3,996,100,500	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	88,057,254,249	2,784,500,249	5,721,604,239	85,120,150,259	

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
土壤汚染調査費用	58,783,938	1,300,771	0	60,084,709	無
石綿処分費用	88,487,655	1,937,964	0	90,425,619	無
合 計	147,271,593	3,238,735	0	150,510,328	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91による会計処理の状況を表示しております。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	300,800,250,607	0	124,054,767,530	176,745,483,077	不要財産の国庫納付
資本剰余金	減資差益	0	1,217,459,546	0	1,217,459,546	国庫納付額と減資額の差額
	損益外除売却差額相当額	0	75,274,435	263,113,032	△187,838,597	不要財産の売却差額等(当期減少額は国庫納付差額73,970,742円を含む)
	計	0	1,292,733,981	263,113,032	1,029,620,949	
	損益外減損損失累計額	△1,584,636,936	△1,791,873,266	△2,460,044,359	△916,465,843	
	差引計	△1,584,636,936	△499,139,285	△2,196,931,327	113,155,106	

9 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	8,430,522,659	7,859,164,826	0	16,289,687,485	前事業年度の利益処分により増加
前中期目標期間繰越積立金	26,076,577,847	0	0	26,076,577,847	
合 計	34,507,100,506	7,859,164,826	0	42,366,265,332	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 113,074	(0) 7	(0) 0	(0) 0
職 員	(642,842) 29,868,826	(298) 4,569	(0) 3,265,287	(0) 142
合 計	(642,842) 29,981,900	(298) 4,576	(0) 3,265,287	(0) 142

注記事項

- 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

11 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	セキュリティ製品事業	情報製品事業	計	法人共通	合計
売上高		58,322,807,900	10,967,074,318	69,289,882,218	0	69,289,882,218
営業費用		48,182,496,015	7,229,903,854	55,412,399,869	6,641,293,222	62,053,693,091
売上原価		46,219,248,770	6,499,624,709	52,718,873,479	0	52,718,873,479
販売費及び一般管理費		1,963,247,245	730,279,145	2,693,526,390	6,641,293,222	9,334,819,612
営業利益		10,140,311,885	3,737,170,464	13,877,482,349	△6,641,293,222	7,236,189,127
総資産		143,663,780,762	16,108,193,773	159,771,974,535	161,925,960,623	321,697,935,158

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - ・セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - ・情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,641,293,222 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、161,925,960,623 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。
- 各事業の損益外減損損失累計額は、セキュリティ製品事業 377,441,667 円、情報製品事業 158,900,170 円、法人共通 380,124,006 円であります。
- 引当外退職給付増加見積額は、法人共通 1,170,000 円であります。

12 その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	2,066,233
普通預金	2,895,121,573
定期預金	40,300,000,000
合 計	43,197,187,806

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
外務省	1,081,809,812
郵便事業株式会社	282,333,951
財務省	186,872,031
厚生労働省	157,511,906
国土交通省	112,102,841
その他	871,078,351
合 計	2,691,708,892

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
東京都国民健康保険団体連合会	256,091,039
東京都社会保険診療報酬支払基金	58,655,840
財務省共済組合	10,017,101
三菱UFJニコス株式会社	10,016,975
株式会社ジェーシービー	3,006,032
その他	24,148,402
合 計	361,935,389

(4) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	金額
東邦特殊パルプ株式会社	120,425,340
株式会社東芝	87,360,000
菱産業株式会社	48,425,265
協和化学産業株式会社	40,786,391
東邦精機株式会社	34,223,700
その他	293,100,159
合 計	624,320,855

(5) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	金額
株式会社小森コーポレーション	761,014,432
株式会社秋山商会	198,266,990
株式会社山川機械製作所	107,184,000
株式会社日立プラントテクノロジー	67,659,900
三協電気工業株式会社	67,147,500
その他	4,858,367,793
合 計	6,059,640,615

(6) 病院収入及び費用 (単位:円)

区 分	金額
病院収入	2,182,846,962
医業収益	2,180,029,106
医業外収益	2,817,856
病院費用	2,490,385,824
医業費用	2,486,282,322
医業外費用	4,103,502
純損益	△307,538,862

(7) 受取賃貸料 (単位:円)

貸 付 地	金額
千代田区大手町地区	2,065,400,976
その他	77,654,132
合 計	2,143,055,108